

ベトナムと日本の教育システムの特徴および 防災教育との関わり

レ ニャン ティ ヒエン

キーワード：教育システム、防災教育、日本、ベトナム

1. 背景と目的

2010年における5歳から24歳までの世界人口は2,132,130,000人にのぼり、全世界の30.9%となっている（United Nations, 2011）。将来の国々を背負って立つこれらの人びとが、学校教育を通じて災害の知識を有し、災害と向き合い、対処し、乗り越える能力、防災行動を身につけておくことができれば、災害のインパクトを減らすことに大いに役立つだろう。また、子供や青年を通して、学校で学んだことを家族やコミュニティの方々に素早く普及、共有する情報チャンネルとなりうるだろう。さらに、子供が災害に関する事柄について幼少期から学び続けることは、長期的な社会にとっても有用な安全の文化を育むことにつながるだろう。

本論文では、日本の教育からの学びが、ベトナムの教育システム、特に防災教育において良き提言を導くことを期待し、ベトナムと日本の教育システムの特徴および防災教育との関わりについて研究した。本研究は、1) 日本とベトナムの教育システムの特徴の理解、2) 両国における防災教育に向けた教育システムの持つ長所と短所の指摘、3) ベトナム、日本における現行教育システム下における防災教育を取り入れた教育の可能性の検討を目的とした。

2. 方法

本研究は2010年10月から12月までの3ヶ月間に日本の兵庫県立舞子高等学校（以下舞子高校と記す）に、2011年9月の1ヶ月間、ベトナムのファン・サオ・ナム中学校ならびにチュー・バン・アン中学校にて調査をおこなった。主な調査として、質問表調査、インタビューによる聞き取り調査、授業の参与観察および、文献調査をおこなった。

3. 結果と考察

本研究より、両国における現在の教育システムは、防災教育を推進する上での障害をいくつか抱えていた。例えば、防災教育がシステム上、学習指導要領に組み込まれていない中で、両国とも現在、中央集権化された教育システムが色濃く、そのため防災に関する授業を既存の教育課程に取り入れることが困難となっていた。その中で、本研究では現行教育システム下における防災教育を取り入れた教育の可能性について示した。ベトナムでは、『地域学習プログラム』や『補修授業』は、教育訓練省が管轄する決められた教育指導プログラムとは別であり、それぞれの地域の事象に基づいた授業を行うことができる融通の利く時限である。このため、各学校はこれらの時間を使って防災教育を行うことが可能である。日本では、舞子高校のように、どのように防災を教育科目として形成していくか実践している事例も存在する。さらに、『総合学習』の時限や『選択科目授業』のモデルなども、防災教育を実践できる可能性がある。

4. 結論

本研究において、日本とベトナムそれぞれにおける教育システムの特徴と防災教育に関わりについて指摘した。また、防災教育を踏まえた統合的な教育について、日本、ベトナムそれぞれ学校のカリキュラムからの可能性を見出した。災害の多い国である日本やベトナムにおいて、学校教育における防災教育は、防災を身近なものとして捉えるためにも、できるだけ早く認知される必要がある。